

厚生労働省和歌山労働局発表
令和2年2月3日（月）

担当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業対策課
	課長 福岡 信一
	課長補佐 蔵 裕慶
	高齢者対策担当官 志波 卓実
	（電話） 073（488）1161

和歌山労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 （令和元年10月末現在）

～外国人労働者数は2,809人。届出義務化以降、過去最高を更新～

和歌山労働局（局長 池田 真澄）はこのほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は2,809人で、前年同期比414人、17.3%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く760人（外国人労働者数全体の27.1%）。次いで中国652人（同23.2%）、フィリピン491人（同17.5%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（71.9%）、タイ（27.3%）、インドネシア（11.1%）が高い。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は726か所で、前年同期比110か所、17.9%の増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が1,248人で、前年同期比343人、37.9%の増加。また、「専門的・技術的分野の在留資格」の労働者数は513人で、前年同期比115人、28.9%の増加などとなっている。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月末現在）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（図1、参考-1）

外国人労働者数は2,809人。

前年同期比で414人（17.3%）増加し、過去最高を更新した。

[増加した要因]

- ・技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること
 - ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
 - ・雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること
- 等が背景にあると考えられる。

○国籍別の状況（図2、別表1、参考-4）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	760人	（全体の27.1%）	[前年同期比71.9%（318人）増]
・中国	652人	（同23.2%）	[前年同期比3.3%（21人）増]
・フィリピン	491人	（同17.5%）	[前年同期比2.7%（13人）増]

増加人数が多い上位3か国

・ベトナム	760人	[前年同期比71.9%（318人）増]
・インドネシア	319人	[前年同期比11.1%（32人）増]
・タイ	140人	[前年同期比27.3%（30人）増]

○在留資格別の状況（図3、別表3、参考-5）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	1,248人	（全体の44.4%）	[前年同期比37.9%増]
・身分に基づく在留資格	783人	（全体の27.9%）	[前年同期比3.1%減]
・専門的・技術的分野の在留資格	513人	（全体の18.3%）	[前年同期比28.9%増]

増加率が高い上位3資格

・技能実習	1,248人	[前年同期比37.9%（343人）増]
・特定活動	53人	[前年同期比32.5%（13人）増]
・専門的・技術的分野の在留資格	513人	[前年同期比28.9%（115人）増]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は0人。（別表9）

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（図4、別表2、参考-1）

外国人を雇用している事業所は726か所。

前年同期比で110か所（17.9%）増加し、過去最高を更新した。

○事業所規模別の状況（図4、別表8、参考-3）

・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の52.1%、外国人労働者全体の37.9%を占めている。

・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で25.2%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。

・「製造業」は、外国人労働者数全体の43.9%、外国人労働者を雇用する事業所全体の30.4%を占める。

・「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」や「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比は外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加。

（図5、別表4～7、参考-2）

図1 在留資格別外国人労働者数の推移

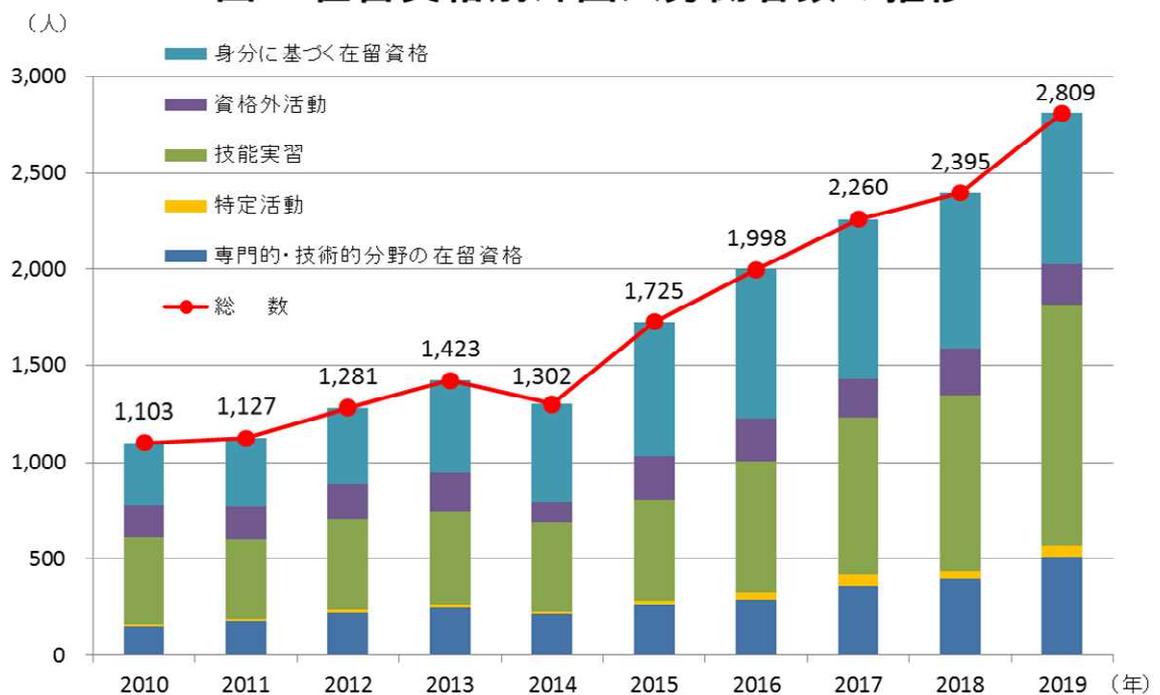


図2 国籍別外国人労働者の割合

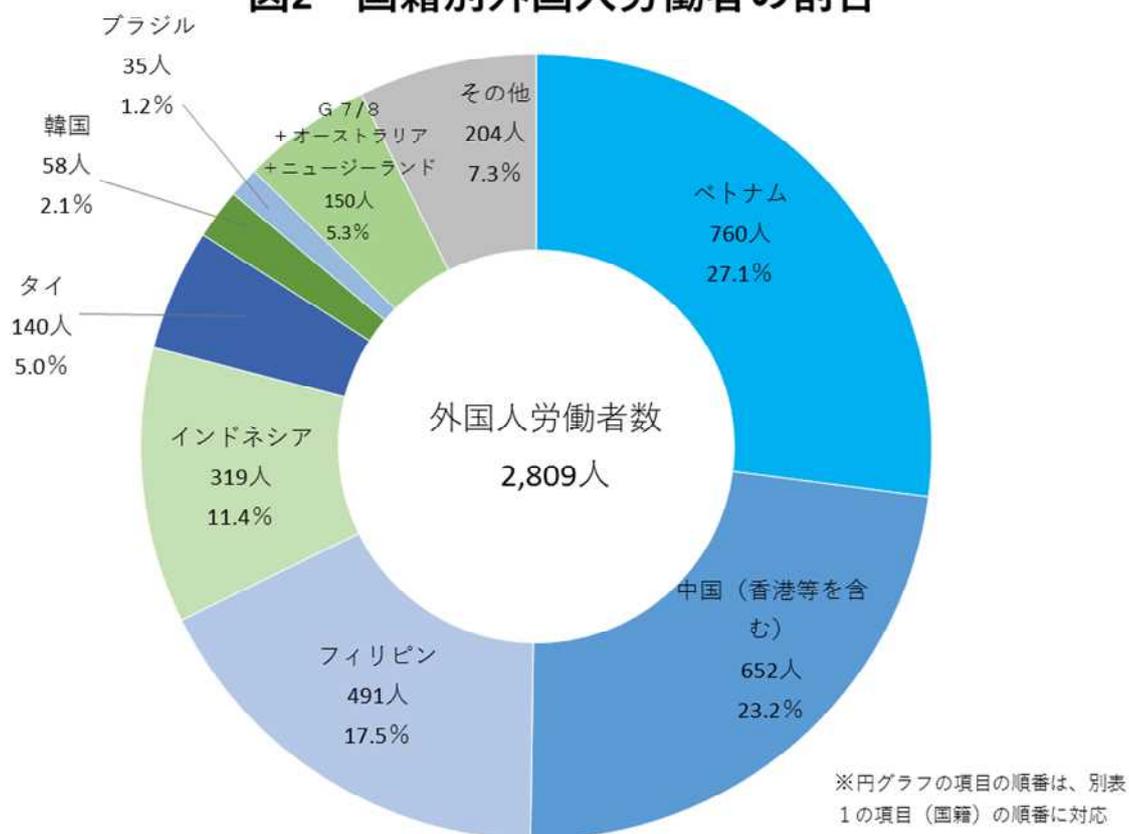


図3 在留資格別外国人労働者の割合

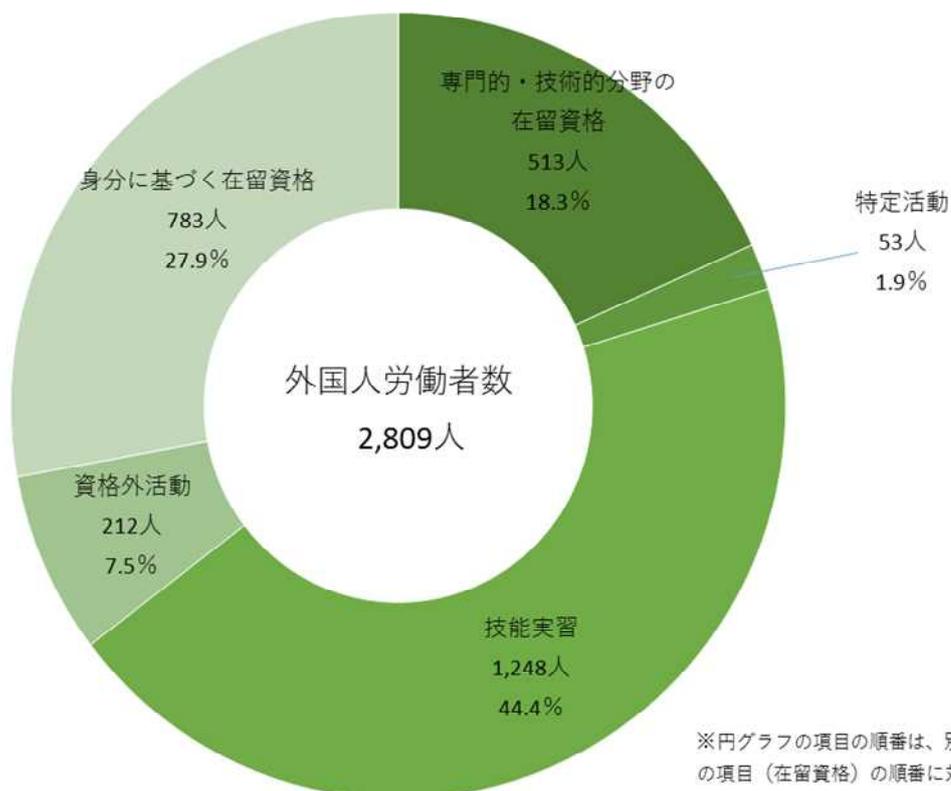


図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

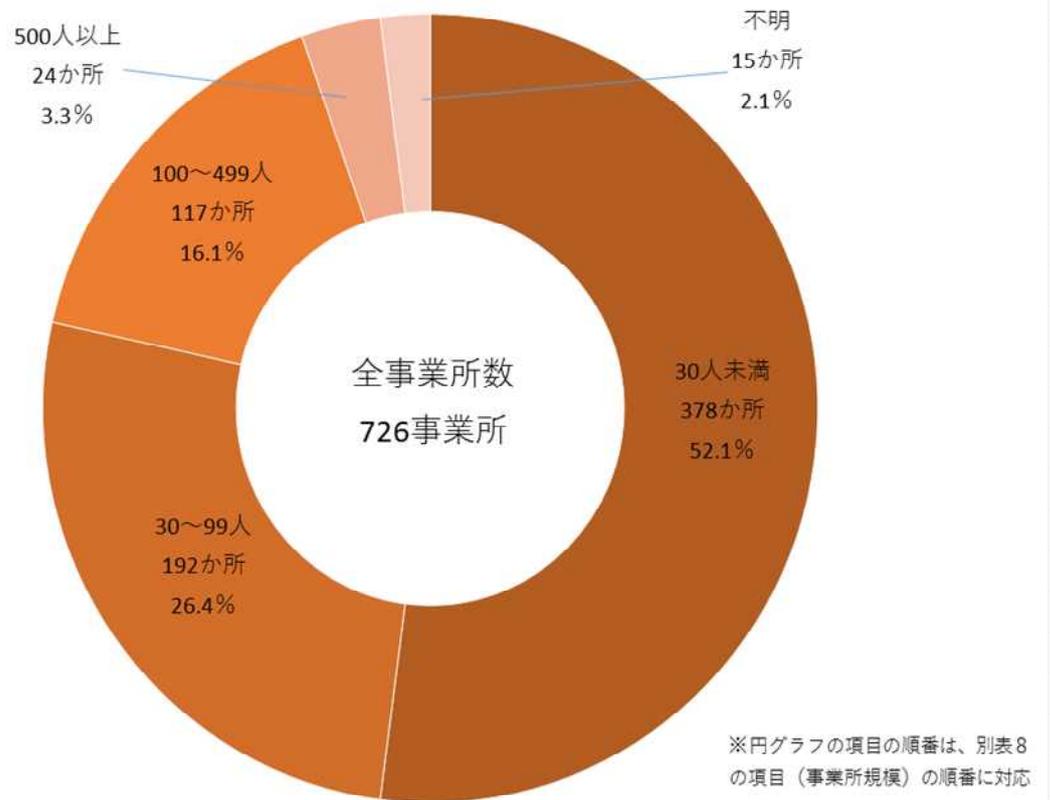
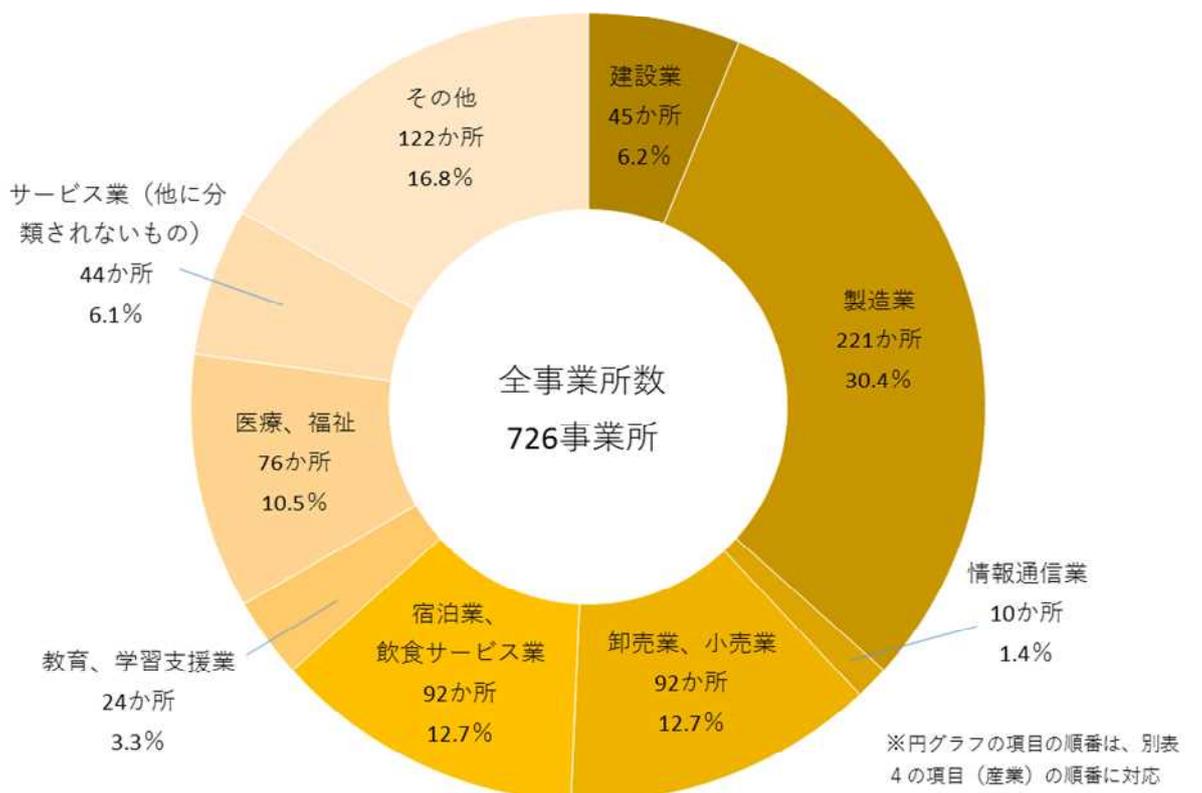


図5 産業別外国人雇用事業所の割合



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野 の		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	2,809	513 (18.3%)	349 (12.4%)	53 (1.9%)	1,248 (44.4%)	212 (7.5%)	189 (6.7%)	783 (27.9%)	503 (17.9%)	173 (6.2%)	13 (0.5%)	94 (3.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	760 [27.1%]	131 (17.2%)	118 (15.5%)	11 (1.4%)	535 (70.4%)	62 (8.2%)	57 (7.5%)	21 (2.8%)	15 (2.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	652 [23.2%]	129 (19.8%)	96 (14.7%)	2 (0.3%)	257 (39.4%)	88 (13.5%)	78 (12.0%)	176 (27.0%)	125 (19.2%)	35 (5.4%)	4 (0.6%)	12 (1.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	491 [17.5%]	56 (11.4%)	40 (8.1%)	8 (1.6%)	81 (16.5%)	15 (3.1%)	15 (3.1%)	331 (67.4%)	211 (43.0%)	51 (10.4%)	5 (1.0%)	64 (13.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	319 [11.4%]	10 (3.1%)	6 (1.9%)	17 (5.3%)	261 (81.8%)	18 (5.6%)	18 (5.6%)	13 (4.1%)	7 (2.2%)	6 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	140 [5.0%]	13 (9.3%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	59 (42.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (48.6%)	38 (27.1%)	19 (13.6%)	2 (1.4%)	9 (6.4%)	0 (0.0%)
韓国	58 [2.1%]	12 (20.7%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	2 (3.4%)	44 (75.9%)	29 (50.0%)	10 (17.2%)	0 (0.0%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)
ブラジル	35 [1.2%]	2 (5.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (94.3%)	26 (74.3%)	5 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
G 7/8 + オーストラリア + ニュージーランド	150 [5.3%]	92 (61.3%)	28 (18.7%)	4 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	52 (34.7%)	25 (16.7%)	26 (17.3%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	83 [3.0%]	53 (63.9%)	16 (19.3%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	28 (33.7%)	14 (16.9%)	13 (15.7%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	18 [0.6%]	8 (44.4%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	204 [7.3%]	68 (33.3%)	46 (22.5%)	11 (5.4%)	55 (27.0%)	25 (12.3%)	18 (8.8%)	45 (22.1%)	27 (13.2%)	15 (7.4%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)	
総計	726	44 [6.1]	100.0	2,809	193 [6.9]	100.0
1 和歌山公共職業安定所	403	21 [5.2]	55.5	1,719	86 [5.0]	61.2
2 新宮公共職業安定所	54	3 [5.6]	7.4	198	30 [15.2]	7.0
3 田辺公共職業安定所	93	6 [6.5]	12.8	236	15 [6.4]	8.4
4 御坊公共職業安定所	41	3 [7.3]	5.6	162	24 [14.8]	5.8
5 湯浅公共職業安定所	46	3 [6.5]	6.3	160	21 [13.1]	5.7
6 海南公共職業安定所	39	4 [10.3]	5.4	154	7 [4.5]	5.5
7 橋本公共職業安定所	50	4 [8.0]	6.9	180	10 [5.6]	6.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	2,809	513 (18.3)	349	53 (1.9)	1,248 (44.4)	212 (7.5)	189	783 (27.9)	503	173	13	94	0
1 和歌山公共職業安定所	1,719	257 (15.0)	182	29 (1.7)	735 (42.8)	172 (10.0)	156	526 (30.6)	344	116	9	57	0
2 新宮公共職業安定所	198	35 (17.7)	14	0 (0)	93 (47.0)	2 (1.0)	2	68 (34.3)	41	16	1	10	0
3 田辺公共職業安定所	236	59 (25.0)	46	10 (4.2)	89 (37.7)	4 (1.7)	2	74 (31.4)	45	16	0	13	0
4 御坊公共職業安定所	162	37 (22.8)	26	1 (0.6)	97 (59.9)	5 (3.1)	4	22 (13.6)	14	7	0	1	0
5 湯浅公共職業安定所	160	32 (20.0)	18	7 (4.4)	80 (50.0)	7 (4.4)	4	34 (21.3)	19	5	1	9	0
6 海南公共職業安定所	154	46 (29.9)	34	5 (3.2)	78 (50.6)	1 (0.6)	0	24 (15.6)	17	3	1	3	0
7 橋本公共職業安定所	180	47 (26.1)	29	1 (0.6)	76 (42.2)	21 (11.7)	21	35 (19.4)	23	10	1	1	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負労働者	[比率] (注3)		
全産業計	726	44	[6.1]	100.0	2,809	193	[6.9]	100.0
A 農業、林業	25	1	[4.0]	3.4	100	6	[6.0]	3.6
うち 農業	25	1	[4.0]	3.4	100	6	[6.0]	3.6
B 漁業	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
D 建設業	45	6	[13.3]	6.2	140	10	[7.1]	5.0
E 製造業	221	11	[5.0]	30.4	1,234	73	[5.9]	43.9
うち 食料品製造業	54	2	[3.7]	7.4	401	2	[0.5]	14.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	[0.0]	0.3	3	0	[0.0]	0.1
うち 繊維工業	40	0	[0.0]	5.5	250	0	[0.0]	8.9
うち 金属製品製造業	27	3	[11.1]	3.7	136	12	[8.8]	4.8
うち 生産用機械器具製造業	10	0	[0.0]	1.4	101	0	[0.0]	3.6
うち 電気機械器具製造業	9	0	[0.0]	1.2	37	0	[0.0]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	4	0	[0.0]	0.6	12	0	[0.0]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
G 情報通信業	10	1	[10.0]	1.4	23	1	[4.3]	0.8
H 運輸業、郵便業	20	0	[0.0]	2.8	40	0	[0.0]	1.4
I 卸売業、小売業	92	3	[3.3]	12.7	337	14	[4.2]	12.0
J 金融業、保険業	3	0	[0.0]	0.4	4	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	8	0	[0.0]	1.1	23	0	[0.0]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	10	0	[0.0]	1.4	19	0	[0.0]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	92	1	[1.1]	12.7	248	1	[0.4]	8.8
うち 宿泊業	34	1	[2.9]	4.7	105	1	[1.0]	3.7
うち 飲食店	57	0	[0.0]	7.9	139	0	[0.0]	4.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	17	0	[0.0]	2.3	46	0	[0.0]	1.6
O 教育、学習支援業	24	0	[0.0]	3.3	108	0	[0.0]	3.8
P 医療、福祉	76	1	[1.3]	10.5	185	4	[2.2]	6.6
うち 医療業	26	1	[3.8]	3.6	82	4	[4.9]	2.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	50	0	[0.0]	6.9	103	0	[0.0]	3.7
Q 複合サービス事業	8	0	[0.0]	1.1	18	0	[0.0]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	44	19	[43.2]	6.1	200	81	[40.5]	7.1
うち 自動車整備業	3	0	[0.0]	0.4	4	0	[0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	7	[70.0]	1.4	57	41	[71.9]	2.0
うち その他の事業サービス業	20	12	[60.0]	2.8	125	40	[32.0]	4.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0	[0.0]	4.0	79	0	[0.0]	2.8
T 分類不能の産業	2	1	[50.0]	0.3	5	3	[60.0]	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	2,809	140	5.0	1,234	43.9	23	0.8	337	12.0	248	8.8	108	3.8	185	6.6	200	7.1
1 和歌山公共職業安定所	1,719	99	5.8	812	47.2	21	1.2	231	13.4	145	8.4	81	4.7	88	5.1	123	7.2
2 新宮公共職業安定所	198	4	2.0	46	23.2	1	0.5	15	7.6	27	13.6	0	0.0	17	8.6	41	20.7
3 田辺公共職業安定所	236	4	1.7	78	33.1	1	0.4	13	5.5	64	27.1	6	2.5	15	6.4	13	5.5
4 御坊公共職業安定所	162	0	0.0	68	42.0	0	0.0	3	1.9	2	1.2	5	3.1	9	5.6	19	11.7
5 湯浅公共職業安定所	160	22	13.8	70	43.8	0	0.0	33	20.6	3	1.9	0	0.0	10	6.3	1	0.6
6 海南公共職業安定所	154	8	5.2	70	45.5	0	0.0	34	22.1	0	0.0	0	0.0	14	9.1	1	0.6
7 橋本公共職業安定所	180	3	1.7	90	50.0	0	0.0	8	4.4	7	3.9	16	8.9	32	17.8	2	1.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	2,809	140	5.0	1,234	43.9	23	0.8	337	12.0	248	8.8	108	3.8	185	6.6	200	7.1
①専門的・技術的分野の在留資格	513	10	1.9	149	29.0	16	3.1	70	13.6	62	12.1	26	5.1	32	6.2	43	8.4
うち技術・人文知識・国際業務	349	10	2.9	123	35.2	3	0.9	63	18.1	48	13.8	14	4.0	5	1.4	43	12.3
②特定活動	53	5	9.4	2	3.8	0	0.0	0	0.0	11	20.8	1	1.9	27	50.9	2	3.8
③技能実習	1,248	113	9.1	799	64.0	0	0.0	105	8.4	36	2.9	0	0.0	13	1.0	35	2.8
④資格外活動	212	1	0.5	5	2.4	2	0.9	61	28.8	81	38.2	22	10.4	31	14.6	2	0.9
うち留学	189	0	0.0	0	0.0	2	1.1	52	27.5	76	40.2	22	11.6	31	16.4	0	0.0
⑤身分に基づく在留資格	783	11	1.4	279	35.6	5	0.6	101	12.9	58	7.4	59	7.5	82	10.5	118	15.1
うち永住者	503	5	1.0	178	35.4	3	0.6	72	14.3	36	7.2	34	6.8	53	10.5	76	15.1
うち日本人の配偶者等	173	3	1.7	62	35.8	1	0.6	20	11.6	15	8.7	19	11.0	14	8.1	23	13.3
うち永住者の配偶者等	13	2	15.4	4	30.8	1	7.7	0	0.0	0	0.0	1	7.7	2	15.4	2	15.4
うち定住者	94	1	1.1	35	37.2	0	0.0	9	9.6	7	7.4	5	5.3	13	13.8	17	18.1
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）											
総数	2,809	193	6.9	140	5.0	1,234	43.9	23	0.8	337	12.0	248	8.8	108	3.8	185	6.6	200	7.1
ベトナム	760	31	4.1	75	9.9	328	43.2	0	0.0	116	15.3	67	8.8	0	0.0	47	6.2	41	5.4
中国（香港等を含む）	652	33	5.1	22	3.4	289	44.3	5	0.8	114	17.5	73	11.2	16	2.5	32	4.9	19	2.9
フィリピン	491	88	17.9	0	0.0	196	39.9	13	2.6	39	7.9	26	5.3	36	7.3	52	10.6	115	23.4
インドネシア	319	1	0.3	19	6.0	240	75.2	0	0.0	8	2.5	16	5.0	1	0.3	19	6.0	2	0.6
タイ	140	31	22.1	10	7.1	87	62.1	0	0.0	11	7.9	5	3.6	4	2.9	6	4.3	6	4.3
韓国	58	4	6.9	1	1.7	12	20.7	1	1.7	4	6.9	12	20.7	3	5.2	10	17.2	3	5.2
ブラジル	35	0	0.0	0	0.0	17	48.6	0	0.0	10	28.6	0	0.0	1	2.9	1	2.9	2	5.7
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	150	0	0.0	1	0.7	17	11.3	2	1.3	3	2.0	6	4.0	40	26.7	5	3.3	2	1.3
うちアメリカ	83	0	0.0	0	0.0	9	10.8	2	2.4	0	0.0	2	2.4	25	30.1	2	2.4	1	1.2
うちイギリス	18	0	0.0	0	0.0	2	11.1	0	0.0	2	11.1	0	0.0	7	38.9	2	11.1	0	0.0
その他	204	5	2.5	12	5.9	48	23.5	2	1.0	32	15.7	43	21.1	7	3.4	13	6.4	10	4.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者(注3)	
全事業所規模計	726	44 [6.1]	100.0	2,809	193 [6.9]	100.0	3.9	4.4	
事業所 労働者 数	30人未満	378	22 [5.8]	52.1	1,066	92 [8.6]	37.9	2.8	4.2
	30～99人	192	10 [5.2]	26.4	683	32 [4.7]	24.3	3.6	3.2
	100～499人	117	10 [8.5]	16.1	484	23 [4.8]	17.2	4.1	2.3
	500人以上	24	2 [8.3]	3.3	528	46 [8.7]	18.8	22.0	23.0
	不明	15	0 [0.0]	2.1	48	0 [0.0]	1.7	3.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（和歌山労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリー ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 和歌山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 新宮公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 田辺公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 御坊公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 湯浅公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 海南公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋本公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	726	17.9%
派遣・請負（注2）	41	17.1%	47	14.6%	47	0.0%	37	-21.3%	44	18.9%
外国人労働者数	1,725	32.5%	1,998	15.8%	2,260	13.1%	2,395	6.0%	2,809	17.3%
（男性）	(684)		(784)		(881)		(958)		(1,251)	
（女性）	(1,041)		(1,214)		(1,379)		(1,437)		(1,558)	
派遣・請負（注2）	175	34.6%	208	18.9%	176	-15.4%	171	-2.8%	193	12.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比
事業所総数	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	726	17.9%
建設業	16	33.3%	21	31.3%	26	23.8%	25	-3.8%	45	80.0%
製造業	160	10.3%	171	6.9%	195	14.0%	195	0.0%	221	13.3%
情報通信業	6	20.0%	5	-16.7%	7	40.0%	9	28.6%	10	11.1%
卸売業、小売業	65	30.0%	65	0.0%	76	16.9%	76	0.0%	92	21.1%
宿泊業、飲食サービス業	62	21.6%	66	6.5%	78	18.2%	81	3.8%	92	13.6%
教育、学習支援業	23	15.0%	22	-4.3%	26	18.2%	25	-3.8%	24	-4.0%
医療、福祉	56	19.1%	62	10.7%	63	1.6%	61	-3.2%	76	24.6%
サービス業（他に分類されないもの）	30	30.4%	37	23.3%	37	0.0%	34	-8.1%	44	29.4%
その他	93	10.7%	98	5.4%	109	11.2%	110	0.9%	122	10.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	726	17.9%
30人未満	250	23.8%	266	6.4%	300	12.8%	302	0.7%	378	25.2%
30～99人	124	9.7%	143	15.3%	167	16.8%	168	0.6%	192	14.3%
100～499人	92	15.0%	102	10.9%	111	8.8%	111	0.0%	117	5.4%
500人以上	18	5.9%	19	5.6%	21	10.5%	22	4.8%	24	9.1%
不明	27	8.0%	17	-37.0%	18	5.9%	13	-27.8%	15	15.4%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比		令和元年 対前年増減比	
外国人労働者総数	1,725	32.5%	1,998	15.8%	2,260	13.1%	2,395	6.0%	2,809	17.3%
ベトナム	121	83.3%	192	58.7%	329	71.4%	442	34.3%	760	71.9%
中国（香港等を含む）	774	12.7%	763	-1.4%	708	-7.2%	631	-10.9%	652	3.3%
フィリピン	301	56.8%	380	26.2%	433	13.9%	478	10.4%	491	2.7%
インドネシア	79	71.7%	157	98.7%	210	33.8%	287	36.7%	319	11.1%
タイ	80	27.0%	100	25.0%	110	10.0%	110	0.0%	140	27.3%
韓国	63	40.0%	63	0.0%	64	1.6%	59	-7.8%	58	-1.7%
ブラジル	39	50.0%	47	20.5%	56	19.1%	50	-10.7%	35	-30.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	123	10.8%	132	7.3%	144	9.1%	137	-4.9%	150	9.5%
うちアメリカ	62	8.8%	68	9.7%	77	13.2%	77	0.0%	83	7.8%
うちイギリス	17	-15.0%	18	5.9%	18	0.0%	16	-11.1%	18	12.5%
その他	145	119.7%	164	13.1%	206	25.6%	201	-2.4%	204	1.5%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,725 32.5%	1,998 15.8%	2,260 13.1%	2,395 6.0%	2,809 17.3%
専門的・技術的分野の在留資格	262 23.0%	291 11.1%	355 22.0%	398 12.1%	513 28.9%
うち技術・人文知識・国際業務	121 -	154 27.3%	195 26.6%	232 19.0%	349 50.4%
特定活動	24 84.6%	37 54.2%	65 75.7%	40 -38.5%	53 32.5%
技能実習	521 12.5%	680 30.5%	814 19.7%	905 11.2%	1,248 37.9%
資格外活動	227 112.1%	221 -2.6%	197 -10.9%	244 23.9%	212 -13.1%
うち留学	194 110.9%	182 -6.2%	162 -11.0%	213 31.5%	189 -11.3%
身分に基づく在留資格	691 36.6%	769 11.3%	829 7.8%	808 -2.5%	783 -3.1%
うち永住者	425 40.3%	493 16.0%	542 9.9%	520 -4.1%	503 -3.3%
うち日本人の配偶者	177 25.5%	171 -3.4%	174 1.8%	172 -1.1%	173 0.6%
うち永住者の配偶者	11 -15.4%	13 18.2%	14 7.7%	12 -14.3%	13 8.3%
うち定住者	78 59.2%	92 17.9%	99 7.6%	104 5.1%	94 -9.6%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。